

事業計画書目次

[財政局]

2款9項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	財政総務費	21,720	21,649	22,055	21,986	△ 335	△ 337	
2	財源事務費	1,281	1,201	1,302	1,222	△ 21	△ 21	
3	宝くじ事務費	69,747	69,747	72,892	72,892	△ 3,145	△ 3,145	
4	財政調整基金積立金	12,055,000	12,000,000	5,047,000	5,000,000	7,008,000	7,000,000	
5	減債基金積立金	1,248,540	930,000	1,088,320	930,000	160,220	0	
6	財政調査広報費	18,177	18,167	12,875	11,718	5,302	6,449	○
7	財務会計システム運用事業	956,584	956,584	963,500	963,500	△6,916	△6,916	
8	契約事務費	17,946	△ 20,650	17,382	△ 21,248	564	598	
9	電子入札システム運用管理費	262,358	241,079	242,499	226,654	19,859	14,425	
10	職員人件費	1,780,598	1,780,598	1,728,944	1,728,944	51,654	51,654	
	計	16,431,951	15,998,375	9,196,769	8,935,668	7,235,182	7,062,707	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	財政総務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	21,720	0	0	71	0	21,649
令和7年度	22,055	0	0	69	0	21,986
増▲減	▲335	0	0	2	0	▲337

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	21,677	19,982	18,411		20,664	18,411
	市債＋一般財源	21,622	19,918	18,342		20,597	18,342
決 算	事業費	12,473	19,642				
	市債＋一般財源	12,429	19,544				

事業概要 (アクティビティ)		・人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。 ・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につながます。 ・局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。							
背景・課題		効率化を図りつつ、業務が円滑に執行出来る範囲で経費削減を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法等							
根拠・データ等		【人権研修実施回数】 ＜管理職研修＞ 5年度 53回（全体研修8回＋（グループ研修各3回×15グループ）） 6年度 29回（全体研修1回＋（グループ研修各3回×9グループ+1回）） 7年度見込 28回（全体研修1回＋（グループ研修各3回×9グループ）） 8年度見込 28回（全体研修1回＋（グループ研修各3回×9グループ）） ＜職員研修＞ 5年度 グループ15回、各課2回 6年度 局全体1回、グループ10回、各課1回 7年度見込 局全体1回、グループ9回、各課1回 8年度見込 局全体1回、グループ9回、各課1回 【集約化対象事務】 ・産育休代替等会計年度任用職員の雇用 ・庁内用備品の購入、修繕 ・備品廃棄、文書溶解等委託							
事業スケジュール		平成23年度：事業開始 平成26年度：局内事務集約経費の見直し							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	産育休代替等会計年度任用職員	18,556	15,247	3,309	隔年実施の業務による増
	2	局内の事務集約化	950	2,850	▲1,900	レイアウト変更委託の減等
	3	その他事務費	2,214	3,958	▲1,744	過年度実績による減

	細事業合計	21,720	22,055	▲335	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 大濱 隼			

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	財源事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,281	0	0	80	0	1,201
令和7年度	1,302	0	0	80	0	1,222
増▲減	▲21	0	0	0	0	▲21

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,660	1,493			
	市債＋一般財源	1,580	1,413	1,281	1,281	1,281
決 算	事業費	1,262	1,202	1,201	1,201	1,201
	市債＋一般財源	1,202	1,142			

事業概要 (アクティビティ)		地方交付税等の税外収入受納に関する事務や東京電力ホールディングス株式会社賠償請求に関する事務等、資金課の共通事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》 地方交付税等の算定に係る法令や最新の制度を十分に把握、理解し事務を行うため、関連書籍や地方財務協会の研修会を通じ、業務に必要な知識を得ます。 《東京電力ホールディングス株式会社賠償請求に関する事務》 放射線対策に要した費用について東京電力ホールディングス株式会社へ請求するとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てを行い、未収金の解決を図ります。							
背景・課題		《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》 地方交付税等一般財源は、横浜市の重要な歳入であり、適正な算定、収入を行う必要があります。 《東京電力ホールディングス株式会社賠償請求に関する事務》 東日本大震災に伴う原発事故を契機として、横浜市は放射線対策についての対応を余儀なくされました。この放射線対策に要した費用は東京電力ホールディングス株式会社へ請求していますが、多額の未収金が発生しています。							
根拠法令・方針決裁等		地方財政法、地方交付税法							
根拠・データ等		《地方交付税交付額の推移（決算）》 令和4年度 40,087百万円 令和5年度 42,333百万円 令和6年度 48,814百万円 《東京電力ホールディングス株式会社賠償金の未収金累計額（一般会計）》 令和4年度末 16.0億円 令和5年度末 15.6億円 令和6年度末 15.7億円							
事業スケジュール		毎年3月～7月 普通交付税の算定（年4回 普通交付税の収入） 毎年8月～1月 特別交付税の算定（年2回 特別交付税の収入） 毎年6～7月 前年度放射線対策に要した費用について、東京電力あて賠償請求							
事業開始年度		平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	東京電力ホールディングス株式会社賠償金弁護士手数料	22	44	▲22	見直しによる減
	2	地方財務協会会費等	1,259	1,258	1	財政総務費からの経費異動による増
細事業合計			1,281	1,302	▲21	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	古川 聡			黒田 智子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	宝くじ事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	69,747	0	0	0	0	69,747
令和7年度	72,892	0	0	0	0	72,892
増▲減	▲3,145	0	0	0	0	▲3,145

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	63,302	70,697	69,397	69,397	69,397
	市債＋一般財源	63,302	70,697	69,397	69,397	69,397
決 算	事業費	61,693	69,284			
	市債＋一般財源	61,693	69,284			

事業概要 (アクティビティ)		宝くじ（当せん金付証券）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現する。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋げる。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
宝くじ収益金	単位	目標	100	100	110	110	100	100	100
	億円	実績	83.8	76.8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		<p>(1)宝くじ協議会等への事務経費 事務経費の支出については、以下の通りです。 ・全国自治宝くじ事務協議会（一般会計分担金、事業会計分担金） ・関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会（事務費負担金、普及宣伝費負担金） ・（一財）自治体国際化協会（分担金） ・（一財）地域創造（分担金） 以上、4団体に対して、事務経費に対する分担金負担金として支出します。</p> <p>【支出する理由】 宝くじ（当せん金付証券）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を、関連団体に負担金、分担金として交付することにより、宝くじの円滑な発売や発売団体への収益金の公正な分配を実現するためです。</p> <p>(2)宝くじ社会貢献広報費 宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用です。イメージアップを図り、収入向上に繋がります。 なお、宝くじの広報において、これまでの市営地下鉄等における広告枠の掲載に加えて、費用対効果を踏まえた広報、例えばSNSの活用や市庁舎内を含めた市関係部署との連携による広報について、引き続き検討していきます。</p>							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		全国自治宝くじ事務協議会規約、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約 当せん金付証券法、総務省通知、 平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号 令和5年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号							
根拠・データ等		宝くじ事務協議会負担金実績：R4年度62,889,000円、R5年度61,527,000円、R6年度69,184,000円 宝くじ社会貢献広報費実績：R4年度225,700円、R5年度165,600円、R6年度99,600円							
事業スケジュール		5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い 8月 全国協事業会計分担金（8月分）・関中東普及宣伝費負担金支払い 11月 年末ジャンボ広報 1月 （一財）自治体国際化協会 分担金・（一財）地域創造 分担金支払い 2月 バレンタインジャンボ広報 3月 全国協事業会計分担金（3月分）							
事業開始年度		昭和30年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	宝くじ事務協議会負担金	69,296	72,796	▲3,500	分担金等の減に伴う減
	2	宝くじ社会貢献広報費	451	96	355	新規事業に伴う増
	細事業合計		69,747	72,892	▲3,145	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 聡	佐々木 俊弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	財政調整基金積立金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,055,000	0	0	55,000	0	12,000,000
令和7年度	5,047,000	0	0	47,000	0	5,000,000
増▲減	7,008,000	0	0	8,000	0	7,000,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	10,000	18,000	55,000		55,000	55,000
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	17,020,916	15,004,871				
	市債＋一般財源	17,000,000	15,000,000				

事業概要 (アクティビティ)		基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
財政調整基金残高	単位	目標	34,648	27,610	45,366				
	百万円	実績	51,648	46,319					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
根拠・データ等		<運用実績> 令和4年度：6,087千円（繰替運用額：36,941,000千円、利率：0.018%） 令和5年度：20,916千円（繰替運用額：38,983,000千円、利率：0.074%） 令和6年度：4,871千円（繰替運用額：34,640,000千円、利率：0.010%） <運用見込（当初）> 令和7年度：47,000千円（繰替運用額：31,330,000千円、利率：0.150%） 令和8年度：55,000千円（繰替運用額：20,000,000千円、利率：0.650% 5か月）							
事業スケジュール		年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積立てを行います。							
事業開始年度		昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	12,055,000	5,047,000	7,008,000	国の地方財政対策(R8給与改善費)を踏まえた積立に伴う増
	細事業合計		12,055,000	5,047,000	7,008,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	古川 聡			係長	佐々木 俊弘	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	減債基金積立金										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,248,540	0	0	318,540	0	930,000
令和7年度	1,088,320	0	0	158,320	0	930,000
増▲減	160,220	0	0	160,220	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,040,000	978,600	1,248,540		1,248,540	1,248,540
	市債＋一般財源	930,000	930,000	930,000		930,000	930,000
決 算	事業費	957,297	961,474				
	市債＋一般財源	930,000	930,000				

事業概要 (アクティビティ)		基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
減債基金残高	単位	目標	190, 229	169, 683	149, 647				
	百万円	実績	190, 225	183, 368					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。 また、基金の運用可能額について歳計現金への繰替運用と外部運用とを併せて行い、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方自治法第241条第4条、横浜市減債基金条例第4条							
根拠・データ等		<運用実績> 令和4年度：34, 825千円 令和5年度：27, 297千円 令和6年度：31, 414千円 <運用見込（当初）> 令和7年度：120, 000千円（繰替運用分） 9, 940千円（外部運用：令和7年度新規運用分） 28, 380千円（外部運用：前年度までの運用分） 令和8年度：212, 187千円（外部運用：令和8年度新規運用分） 106, 353千円（外部運用：前年度までの運用分）							
事業スケジュール		年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積立てを行います。							
事業開始年度		平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	減債基金積立金	1,248,540	1,088,320	160,220	運用利益の増に伴う積立金の増
	細事業合計		1,248,540	1,088,320	160,220	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	古川 聡			佐々木 俊弘			

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	財政調査広報費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	18,177	0	0	10	0	18,167
令和7年度	12,875	0	0	1,157	0	11,718
増▲減	5,302	0	0	▲1,147	0	6,449

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	31,747	28,892	18,177	18,177	18,177
	市債＋一般財源	30,508	27,617	18,167	18,167	18,167
決算	事業費	31,268	26,381			
	市債＋一般財源	30,077	25,629			

事業概要 (アクティビティ)		・ 財政広報コンテンツ「あなたと創る横浜の財政」や「財政見える化ダッシュボード」などのわかりやすい財政情報の発信に取り組むとともに、将来の市民のために持続可能な市政運営の実現に向けた財政運営に対して、市民の皆様の「共感」が生み出されるよう、アウトリーチ型の広報に取り組みます。 ・ 一般財源活用額の上位100事業の事業評価に対して、外部の視点を取り入れることにより、事業所管部署のさらなる改善検討に向けた気づきを促すため、外部有識者による点検を実施します。 ・ 本市財政状況の調査・分析や統一的な基準による財務書類の作成、コピー複合機など財政課の事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アウトリーチ型の財政広報の取組件数	単位	目標	—	—	4	5	6	6	6
	回	実績	—	4					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アウトリーチ型の財政広報の認知件数	単位	目標	—	—	140,000	200,000	600,000	600,000	600,000
	回	実績	—	144,110					
事業目的		様々な世代やニーズに応じ、時代感覚に沿ったアウトリーチ型の財政広報等を通じて、人口減少や社会経済情勢の周辺状況を踏まえた財政運営上の課題や方向性を市民の皆様と共有し、持続的な財政の実現に向けた取組などに「共感」いただくことで、横浜市の将来について共に考えるきっかけにつなげます。さらに、持続可能な市政運営に向けて取り組む歳出改革の仕組みの1つとして、一般財源活用額の上位100事業の事業評価に対する外部視点を取り入れた点検を予算編成等と連動させて実施することで、施策・事業の「選択と集中」による新陳代謝や財源確保を図り、最適な行政サービスを提供していきます。							
背景・課題		これまでも、市民の皆様に分かりやすく財政情報を発信してきましたが、人口減少をはじめとする社会経済情勢の変化が大きい中で、現役世代はもとより、こどもたちなど将来の市民の皆様には豊かな横浜の未来をつないでいくためにも、生活に密接に関わる財政への関心を高めていただき、持続可能な市政運営の実現に向けた財政運営に対して、「共感」が生み出されるような効果的な広報の展開が必要です。また、社会のあり方や価値観の変化に伴い、時代に即した必要な施策・事業の推進や行政サービスの適正水準を維持するため、職員の意識の「転換」や市民目線に立って、とるべき行動を「創造」し、スピード感を持って実践することが必要です。将来世代に過度な負担を先送りしないよう、社会保障経費の増加と人口減少、市税収入の減少による収支不足という課題の解消に向けて取り組む必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法、地方自治法施行規則、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（第62条）、横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、横浜市オープンデータの推進に関する指針、行政運営の基本方針							
根拠・データ等		令和3年度第10回ヨコハマアンケート結果 ※無回答除く 【毎年度、予算編成開始時に収支不足が発生する等、横浜市の財政状況が厳しいことについて】 知っている 67.9% 知らない 31.5%							
事業スケジュール		通年 6月～9月 10月～3月	財政見える化ダッシュボードの運用 財政出前講座やSNS等を活用した財政広報 一般財源活用額の上位100事業の自己分析に対する外部視点の点検の実施 令和7年度決算財務書類の作成・公表 令和9年度あなたと創る横浜の財政の作成 令和9年度あなたと創る横浜の財政の公表						
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政に関する調査等及び事務費	2,923	7,341	▲4,418	議案書印刷の内製化による印刷経費の減
	2	財政広報の推進	10,254	5,534	4,720	財政広報の強化による増
	3	事業評価の推進	5,000	0	5,000	外部視点を取り入れ、事業評価の強化を図ることによる増

	細事業合計	18,177	12,875	5,302	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 高橋 優治	係長 宮澤 果歩			

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	財務会計システム運用事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	956, 584	0	0	0	0	956, 584
令和7年度	963, 500	0	0	0	0	963, 500
増▲減	▲6, 916	0	0	0	0	▲6, 916

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	308, 668	1, 079, 645	909, 363		899, 557	899, 377
	市債＋一般財源	308, 668	1, 069, 299	909, 363		899, 557	899, 377
決算	事業費	305, 178	1, 073, 320				
	市債＋一般財源	305, 178	1, 068, 381				

事業概要 (アクティビティ)		予算編成-執行管理-決算業務や、事務事業評価等（以下、「財政事務等」という。）に関し、事務改革を進めながら新たな財務会計システムを構築し、運用を開始した。引き続きシステムの利便性向上やデータ活用に資する機能の拡充を行うとともに、システムの安定稼働を確保していくために計画的な運用保守を行う。また、システム利用者からの問い合わせに円滑に対応するため、ヘルプデスクを設置する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		システムの安定稼働及び機能拡充を行うことで、職員の財政事務等の効率化、事務ミスの防止に寄与することを目的とする。また、システムに蓄積されるデータの活用により、データに基づいた予算編成等の基盤を提供する。							
背景・課題		財政事務等に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを縮減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスをなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められている。 上記の実現のため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、財政事務改革を進め、新たな財務会計システムが令和6年度予算編成より順次稼働し、令和7年2月に全面稼働した。 財務会計システムの更なる効率的な利用のためには、利用者のシステムの習熟度の向上が必要であり、引き続き情報発信等を行う。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		『横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン』 ・収支差解消アクション 1. 「歳出改革」等の推進 ①歳出ガバナンスの強化〔データに基づく財政運営・政策展開の推進〕 『横浜市中期計画2022～2025』 「行政運営2-（2）市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進」の「主な取組2 データ重視した政策形成とオープンデータの推進」 『行政運営の基本方針』 「重点2 行政サービスの最適化 主な取組の方向②データに基づく財政運営・政策展開の組織への定着と人材育成の推進」 『横浜DX戦略』 「重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現」の「②デジタルを活用した業務効率化」 「重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備」の「①データ活用・連携の基盤整備」							
事業スケジュール		・平成29年度 業務見直しの枠組み検討 ・平成30年度 財政事務等の業務量等調査 ・令和元年度 全職員向けアンケート、事業者への情報提供依頼、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定 ・令和2年度 意見招請の実施、システム調達仕様書（案）の作成 ・令和3年度 意見招請の実施、新財務会計システム構築事業者選定、システム構築開始 ・令和4年度 システム構築、システム基盤調達 ・令和5年度 システム構築、令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行から新システム利用開始 ・令和6年度 令和5年度決算情報及び資産情報のデータ移行、未収債権管理システムの利用開始及び資産管理システムの本格稼働							
事業開始年度		平成29年度（検討開始）、令和6年度（全システム稼働開始）							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	システム基盤構築・提供	114, 938	117, 086	▲2, 148	サーバー使用量の節減に伴う減
	2	財務会計システム運用事業	416, 740	421, 508	▲4, 768	財務会計システム初年度運用保守対応経費の減
	3	財務会計システム利用	424, 906	424, 906	0	
	細事業合計		956, 584	963, 500	▲6, 916	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	市川 緑		係長	富樫 雅人	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	契約事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	17,946	0	0	38,596	0	▲20,650
令和7年度	17,382	0	0	38,630	0	▲21,248
増▲減	564	0	0	▲34	0	598

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	6,897	16,664	17,946		17,946	17,946
	市債＋一般財源	▲24,899	▲22,183	▲20,650		▲20,650	▲20,650
決算	事業費	4,648	15,888				
	市債＋一般財源	▲8,146	▲850				

事業概要 (アクティビティ)		契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
契約部契約件数	単位	目標	7,100	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
	件	実績	6,959	6,755					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		・公正性、透明性、競争性を確保するため、入札契約事務を効率的に適正かつ確実に執行します。 ・適正に入札及び契約手続きが行われていることを確認するため、本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関して、審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議します。							
背景・課題		市内中小企業への受注機会の増大を図り、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につなげるため、適正な分離・分割発注や市内中小企業限定入札等の取組を引き続き進めます。							
根拠法令・方針決裁等		地方自治法第234条等、政府調達協定、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市附属機関設置条例等							
根拠・データ等		【財政局契約部契約件数（横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書より）】 ＜実績推移＞ 工事 令和5年度2,477件 令和6年度2,365件 令和7年度2,500件（予定） 令和8年度2,500件（予定） 物品 令和5年度2,554件 令和6年度2,541件 令和7年度2,600件（予定） 令和8年度2,600件（予定） 委託 令和5年度1,928件 令和6年度1,849件 令和7年度1,900件（予定） 令和8年度1,900件（予定） 【入札等監視委員会審議件数】 ＜実績推移＞ 令和5年度32件 令和6年度34件 令和7年度32件（予定） 令和8年度32件（予定）							
事業スケジュール		【入札等監視委員会】 ① 全体会議 ・定期委員会（年4回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等 第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月 ・WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申立てがあった際に随時開催） ・指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申立てがあった際に随時開催） ② 工事契約に関する相談 事業者等から相談があった際に随時開催（3か月に1回）							
事業開始年度		昭和39年							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	契約事務費	16,428	15,864	564	給与改定による増
	2	入札等監視委員会	1,518	1,518	0	
	細事業合計		17,946	17,382	564	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	城石 健	長谷川 順也	

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	電子入札システム運用管理費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	262, 358	0	0	21, 279	0	241, 079
令和7年度	242, 499	0	0	15, 845	0	226, 654
増▲減	19, 859	0	0	5, 434	0	14, 425

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	468, 402	346, 447	258, 977		268, 259	258, 977
	市債＋一般財源	291, 691	228, 302	232, 442		245, 564	232, 442
決 算	事業費	430, 397	345, 882				
	市債＋一般財源	253, 716	227, 837				

事業概要 (アクティビティ)		電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
利用件数	単位	目標	8, 500	168, 100	144, 400	144, 400	144, 400	144, 400	144, 400
	件	実績	9, 893	143, 481					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		事業者が、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム改修を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。							
背景・課題		電子入札システムは、令和3年度からの大規模改修により、新たな財務会計システムとの連携強化、入札・契約事務の電子化や電子入札システムの利用範囲の拡大に対応してきました。一方で、現行システムは稼働から20年経過していることによる硬直化、大規模改修によって判明した諸課題に伴う対応が必要であることから、これらの課題について改めて整理し、事業者の利便性向上と内部事務の抜本的な効率化の検討が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		CALS/EC地方展開アクションプログラム（平成13年度国土交通省策定）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市入札・契約制度改革検討委員会、デジタル・ガバメント実行計画、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想							
根拠・データ等		・電子入札利用件数 R5年度実績：9,893件（工事：2,397件、物品・委託等：7,496件） R6年度実績：143,481件（工事：2,307件、物品・委託等：141,174件） R7年度見込：144,400件（工事：2,400件、物品・委託等：142,000件） R8年度以降見込：各年度144,400件（工事：2,400件、物品・委託等：142,000件）							
事業スケジュール		令和8年度 ・電子入札システムの安定した運用 ・電子入札システムの利便性向上のための改修 ・現行システムの課題整理 令和9年度以降 ・電子入札システムの安定した運用 ・電子入札システムの利便性向上のための改修 ・現行システムの課題整理と改善に向けた検討							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	電子入札システム運用管理費	262, 358	242, 499	19, 859	コアシステムの改修に伴う増
	細事業合計		262, 358	242, 499	19, 859	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	城石 健	西 和輝		

令和8年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	2	款	9	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	職員人件費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,780,598	0	0	0	0	1,780,598
令和7年度	1,728,944	0	0	0	0	1,728,944
増▲減	51,654	0	0	0	0	51,654

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,554,748	1,605,784	0		0	0
	市債＋一般財源	1,554,748	1,605,784	0		0	0
決 算	事業費	1,578,683	1,664,944				
	市債＋一般財源	1,578,683	1,664,944				

事業概要 (アクティビティ)		財政局（財政運営費）職員人件費 ・常勤一般職員 176人							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的									
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等									
事業スケジュール									
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	職員人件費	1,780,598	1,728,944	51,654	
	細事業合計		1,780,598	1,728,944	51,654	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
		足利 有喜				大濱 隼	